

平成30年度 教育行政事務執行点検評価結果一覧表

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	H29評価		H30評価		評価理由等
				成果	方向性	成果	方向性	
◆確かな学力を身に付けるための教育の充実		学校教育課	1 英語指導助手配置事業	B	改善	A	継続	平成32年度からの学習指導要領の全面改訂において、小学校5、6年生における英語の教科化や、小学校3、4年生における外国語活動の実施に向け、平成30年8月からALTを2名体制とした。
	■信頼される学校づくりの推進	学校教育課	2 小中学校学習補助員配置事業	B	継続	B	継続	新1年生を中心に学習支援や学校生活の支援を実施しており、学校の要望や事業効果も高いことから、中学校2校に1名ずつ増員し、習熟度別学習などきめ細やかな支援を実施した。
	■信頼される学校づくりの推進 ■教育環境の維持向上	学校教育課	3 特別支援教育支援員配置事業	B	継続	B	継続	特別支援学級や通常学級に在籍する発達障がいをもつ児童生徒を中心に学習及び生活支援を実施しており、学校からの要望や事業効果も高いが、支援員を担う人材確保が課題であり、働きやすい雇用条件などを検討していく必要がある。
	■豊かな心の育成 ■健やかな体の育成 ■信頼される学校づくりの推進 ■児童生徒の安全対策の充実 ■教育環境の維持向上	学校教育課	4 小学校教育振興事業	B	継続	B	継続	義務教育（小学校）における教育水準の維持、改善を図る上での教育用教材及び機器の整備充実を図る事業であり、各校において特色ある学校づくりができるよう適切な配分予算を設定し支援している。
	■教育環境の維持向上	学校教育課	5 特別支援教育推進事業	B	継続	B	継続	幼稚園、保育園、通園センター、学校が互いの授業見学を通して、特別な支援を要する児童生徒への共通理解を深めるとともに、高等養護学校や保健師などの関係機関と連携を進め、事業全体の充実に努めている。
	■信頼される学校づくりの推進 ■教育環境の維持向上	学校教育課	6 教育用ICT更新事業(小学校)	A	継続	A	継続	老朽化している教育用PC並びに校務用PC、ネットワーク機器を更新し、セキュリティを強化するとともに、次期学習指導要領実施に向けて必要なICT環境整備を行った。
	■豊かな心の育成 ■健やかな体の育成 ■信頼される学校づくりの推進 ■児童生徒の安全対策の充実 ■教育環境の維持向上	学校教育課	7 中学校教育振興事業	B	継続	B	継続	義務教育（中学校）における教育水準の維持、改善を図る上での教育用教材及び機器の整備充実を図る事業であり、各校において特色ある学校づくりができるよう適切な配分予算を設定し支援している。
	■信頼される学校づくりの推進 ■教育環境の維持向上	学校教育課	8 教育用ICT更新事業(中学校)	A	継続	A	継続	老朽化している教育用PC並びに校務用PC、ネットワーク機器を更新し、セキュリティを強化するとともに、次期学習指導要領実施に向けて必要なICT環境整備を行った。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	H29評価		H30評価		評価理由等	
				成果	方向性	成果	方向性		
◆豊かな心の育成	■信頼される学校づくりの推進 ■教育環境の維持向上	学校教育課	9	スクールソーシャルワーカー活用調査研究事業	B	継続	B	継続	児童生徒の諸問題は家庭環境に起因するものが多く、学校・家庭・関係機関の連携が重要であるため、スクールソーシャルワーカーの支援や働きかけによる効果が非常に高い。
	■確かな学力を身に付けるための教育の充実	学校教育課	10	中体連参加費補助金	B	継続	B	継続	中体連(管内・全道)の参加経費の一部を助成することで、中学校のクラブ活動を推進し、生徒の心身の成長を図っているが、保護者負担の軽減のため補助額や経費負担のあり方について引き続き検証していく必要がある。
◆健やかな体の育成		学校教育課	11	学校保健事業	B	継続	B	継続	法令で定められた学校健診などを適切に実施し、学校における子どもや教職員の健康、事故や災害に備えるための取り組みを行った。
		学校教育課	12	日本スポーツ振興センター保護者負担金給付金	A	継続	B	継続	子どもや教職員が安心して学校生活を送れるよう、災害共済制度の保護者負担金分を給付し加入率100%を維持することで、事故の際すべての児童生徒が保証を受けられる取り組みを行った。
◆教職員の資質・能力の総合的な向上	■確かな学力を身に付けるための教育の充実	学校教育課	13	教師用指導書整備及び社会科副読本改訂事業			A	終了	平成30年度に新たに道徳が教科化されることに伴い、小学校において教師用指導書を整備することで、統一的な授業を行うとともに、授業改善を図ることができた。
◆安全・安心な教育環境の確保		学校教育課	14	小学校運営事業	B	継続	B	継続	各学校が目指す特色ある学校運営が行われるよう支援するとともに、学校に必要な事務備品や通信料等の事務的経費を確保し、学校運営を適切に行った。
		学校教育課	15	小学校管理事業	B	継続	B	継続	学校施設の適切な管理・補修等により安全安心な教育環境の整備を図った。
		学校教育課	16	教職員住宅解体工事	B	継続	B	継続	閉校に伴い老朽化していた教員住宅を解体し、地域の安全確保を図った。今後は改築を含めた集約化を図り、適切な維持管理に努めるとともに、老朽化した住宅の解体を進めていく。
		学校教育課	17	教職員住宅改修工事	B	継続	B	継続	老朽化した沖見教職員住宅の屋根防水工事を実施した。今後も改築を含め教職員住宅の集約化を図り、適切な維持管理に努めていく。(平成29年度は教員住宅整備事業〔小学校〕実施)
		学校教育課	18	潮静小学校物置更新工事			A	終了	老朽化及び雪害による歪みが生じた物置について、解体・撤去した上で、新設し、子どもたちの安全・安心な教育環境を整備した。
		学校教育課	19	中学校運営事業	B	継続	B	継続	各学校が目指す特色ある学校運営が行われるよう支援するとともに、学校に必要な事務備品や通信料等の事務的経費を確保し、学校運営を適切に行った。
		学校教育課	20	中学校管理事業	B	継続	B	継続	学校施設の適切な管理・補修等により安全安心な教育環境の整備を図った。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	H29評価		H30評価		評価理由等	
				成果	方向性	成果	方向性		
		学校教育課	21	教職員住宅改築事業 (中学校)			B	継続	千鳥町教職員住宅の改築に向け、実施設計を委託して実施した。
		学校教育課	22	港南中学校物置更新工事			A	終了	老朽化及び雪害による歪みが生じた物置について、解体・撤去した上で、新設し、子どもたちの安全・安心な教育環境を整備した。
◆児童生徒の安全対策の充実	■教育環境の維持向上	学校教育課	23	スクールバス運行事業	B	継続	B	継続	統合に伴う遠距離通学児童の安全確保のため重要な事業であるが、公共交通機関の利用者への補助制度や、小中学校の適正規模化の検討と併せてスクールバスの在り方を検証していく。
		学校教育課	24	スクールガードリーダー配置事業	B	継続	B	継続	児童生徒に対する登下校中の事件事故を未然に防ぐため、定期的な巡回指導を行っており、留萌市通学路安全推進協議会や通学路合同点検を実施することで安全確保の取組を進めていく。
	■教育環境の維持向上	学校教育課	25	遠距離通学費補助金	B	継続	B	継続	遠距離通学時の安全確保のために重要な事業であるが、今後の小中学校の適正規模化を進める中で、スクールバスのあり方を含めて課題を検証していく。
	■教育環境の維持向上	学校教育課	26	冬期通学費補助金	B	継続	B	継続	遠距離通学時の安全確保のために重要な事業であるが、今後の小中学校の適正規模化を進める中で、スクールバスのあり方を含めて課題を検証していく。
◆教育環境の維持向上		学校教育課	27	教育扶助事業 (小学校)	B	改善	B	改善	経済的支援や特性に応じた学習環境支援のため就学援助費や特別支援就学奨励費を適切に扶助しており、対象者の実態を考慮して、入学準備金の入学前支給を実施する見直しを行った。
		学校教育課	28	教育扶助事業 (中学校)	B	改善	B	改善	経済的支援や特性に応じた学習環境支援のため就学援助費や特別支援就学奨励費を適切に扶助しており、対象者の実態を考慮して、入学準備金の入学前支給を実施する見直しを行った。
◆その他の事務		学校教育課	29	嘱託職員配置事業	A	改善	B	改善	学校事務補助員のほか、児童厚生員、通園センター指導員、栄養士等の多種多様な業務を遂行するため、効率的かつ効果的に配置しており、今後も適正な配置、活用について精査しながら進めていく。
		学校教育課	30	臨時職員配置事業	B	改善	B	改善	学校用務員や学校事務、児童厚生員等の多種多様な業務を遂行するため、効率的かつ効果的に配置しており、今後も適正な配置、活用について精査しながら進めていく。
◆生涯教育の充実		生涯学習課	31	社会教育統括事業	B	継続	B	継続	社会教育の充実・向上を図るためは、関係団体との連携が重要である。今後とも、社会教育主事など専門知識を有する人材の育成・確保に努めたい。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	H29評価		H30評価		評価理由等
				成果	方向性	成果	方向性	
		生涯学習課	32 P T A 研究大会事業	A	継続	A	継続	PTA活動は、家庭教育の推進に重要な役割を担っており、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、家庭・学校・地域・行政が一体となって子どもの問題に取り組むことが大切であり、今後も連携しながら支援を継続していく。
		生涯学習課	33 審議会等事業	B	継続	A	継続	市民の代弁者である社会教育委員と協働で社会教育行政に取り組み、留萌市の社会教育の活性化に努めた。平成30年度は、3回の会議を開催し、活発な意見交換が行われたほか、勉強会も実施するなど、委員の資質向上にも努めた。
		生涯学習課	34 成人式事業	B	継続	B	継続	人生の門出となる成人式は、成人としての自覚や責任を再確認する場として重要な事業である。アンケートにおいても、回答者の約9割が「良い」と回答していることから、今後も思い出に残る成人式を演出したい。
	■生涯スポーツの推進 ■芸術・文化活動の推進と歴史の伝承	生涯学習課	35 中央公民館等管理事業	A	継続	A	継続	指定管理者の管理は市民から高い評価を得ている。今後も指定管理者と連携しながら、指定管理事業の見直しを行い、更なる利用促進を図る必要がある。施設については、留萌市社会教育施設維持管理計画に基づき、計画的な修繕等を行う中で、社会教育施設の整備についての検討を、留萌市公共施設庁内検討会議のもと官民協議のうえで進めていく。
		生涯学習課	36 図書館統括事業	A	継続	A	継続	留萌管内図書館振興協議会総会及び研修会への参加等をおし、指定管理者との連携を図りながら、サービス向上につなげることができた。
		生涯学習課	37 図書館運営管理事業	A	継続	A	継続	指定管理を導入したことにより、市民サービスの向上が図られており、アンケート結果においても高評価を得ている。今後も市民ニーズに対応したサービスを提供できるよう指定管理者と協議し、連携を図る必要がある。
	■生涯スポーツの推進 ■芸術・文化活動の推進と歴史の伝承	生涯学習課	38 【ゼロ予算】留萌市合宿誘致検討委員会事業	A	継続	A	継続	留萌市で行われる音楽合宿やスポーツ合宿等の誘致促進にあたり、関係者相互の連携・調整を行う「合宿誘致連携会議」を3回開催。R元年度からは、所管が政策調整課に変更となるが、会議については引き続き政策調整課が開催する。
◆生涯スポーツの推進	■健やかな体の育成	生涯学習課	39 子どもの体カアップ推進事業	B	改善	B	改善	平成30年度は学校派遣事業のみの実施とし、市内4小学校に体育協会職員を派遣。一般行政経費見直しの対象となっていることから、学校へのアンケートや社会教育委員からの意見を踏まえ、今後のあり方について検討が必要である。
		生涯学習課	40 スポーツ振興助成事業	B	改善	B	継続	市民や団体等が自ら主体的に企画・運営・実施する事業や講演会・研修会への助成のほか、全国大会等への参加費用の一部を助成。今後も市民のスポーツ振興を図るため、利用拡大に向けて周知に努めていく必要がある。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名		H29評価		H30評価		評価理由等
					成果	方向性	成果	方向性	
		生涯学習課	41	スポーツ振興基金積立金	B	継続	B	継続	基金の運用益のほか、応援寄付金による繰入も実施。助成金等による基金会計からの繰入は毎年度増加していることから、所管においても留萌市応援寄付制度のPRが必要である。
		生涯学習課	42	温水プール管理事業	B	継続	A	継続	平成30年度に実施した市民1,000人アンケート、利用者アンケート結果に基づいて市民ニーズを分析し、開設期間や開館時間などの検討、効率的な管理運営のあり方の検証を行い、持続可能な運営体制を見出していく。また、水泳教室などのソフト事業についても検証・検討を行い、利用者増加につなげたい。
		生涯学習課	43	クロスカントリーコース整備事業	B	改善	B	改善	冬季スポーツの一つとして、クロスカントリースキーは効果的と考えている。しかしながら、まだ多くの市民に普及しているとはいえないことから、利用者増加に向けた方策について、体育協会、スキー連盟と一緒に考えて考えなければならない。
		生涯学習課	44	スポーツ合宿誘致事業	B	継続	B	継続	合宿の受け入れをとおして、市民との交流や競技への関心、留萌市の知名度アップ、経済効果につながっていることから事業の効果は高いと判断する。R元年度からは、所管が政策調整課に変更となるが、合宿受入については引き続き政策調整課が実施する。
		生涯学習課	45	【ゼロ予算】学校開放事業	B	継続	B	継続	利用者数は増加しており、市民の健康増進、子どもたちの体力向上のためにも有効な事業である。今後も、学校校舎の有効活用を図りながら、市民の健康増進と体力向上につなげたい。
◆芸術・文化活動の推進と歴史の伝承		生涯学習課	46	子どもたちの伝統文化体験事業	A	継続	B	改善	子どもたちの健全な育成のため、伝統文化や舞台芸術に直接触れる機会は貴重な経験である。事業実施から8年を経過し、各教室ともに定員を割っている状態にあることから、受託者である留萌市文化会議とともに、次年度に向けて事業内容等の検証が必要である。
		生涯学習課	47	芸術文化振興助成事業	B	継続	B	継続	市民や団体等が自ら主体的に企画・運営・実施する鑑賞・発表活動に対して助成。今後も市民の芸術文化振興を図るため、利用拡大に向け広く周知に努めていく必要がある。
		生涯学習課	48	芸術文化振興基金積立金	B	継続	B	継続	基金の運用益のほか、応援寄付金による繰入も実施。助成金等による基金会計からの繰入は毎年度増加していることから、所管においても留萌市応援寄付制度のPRが必要である。
		生涯学習課	49	留萌百年物語事業	A	継続	A	終了	映画音楽の巨匠と呼ばれた「佐藤勝」についての冊子作成をとおして、留萌の歴史・文化に対する認識を深め、偉大な先人の情熱を伝えることができた。児童・生徒向けの冊子ではあるが、大人が留萌の歴史を学ぶにも適していることから、今後も作成した冊子を広く活用していきたい。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	H29評価		H30評価		評価理由等	
				成果	方向性	成果	方向性		
		生涯学習課	50	旧佐賀家漁場管理事業	B	改善	B	改善	管理方法や消防設備等、改善を要する課題があるが、現行予算の効率的な運用により現状を保つための管理を継続しながら、今後とも施設の利活用を研究する。
		生涯学習課	51	旧佐賀家漁場災害復旧事業			A	終了	H29年度に引き続き、旧佐賀家漁場の災害復旧を実施。H30年度は母屋と稲荷社の復旧工事を行ったことで、被災前の状態に近づけることができた。今後は、これまで同様に文化財の保護・活用を行い、歴史的建造物を後世に残せるよう努めたい。
		生涯学習課	52	旧佐賀家漁場資料保存・活用事業			A	終了	当事業で作成した「留萌のニシン漁と佐賀家漁場」のほか、「留萌百年物語事業」で作成した3冊とともに、子ども達が郷土留萌の歴史・文化を学ぶことができる分かりやすい資料が完成した。今後は、郷土の歴史・文化を後世へ伝えるため、授業での活用など資料の有効活用につなげたい。
		生涯学習課	53	北海道150年記念子どもたちの芸術鑑賞事業			A	終了	例年、芸術鑑賞事業の対象は小学生だが、H30年度については中学生も対象としたことにより、多くの子ども達に北海道の貴重な文化であるアイヌ文化や松浦武四郎の功績の再認識につなげることができた。北海道150年記念に関する鑑賞事業はH30年度のみとなるが、子どもたちの芸術鑑賞事業は毎年度実施していることから、今後も子どもたちの豊かな感性や個性を育むことができるような演目を選択したい。
	■生涯教育の充実	生涯学習課	54	【ゼロ予算】るもい文化遺産の再発見事業	B	改善	B	改善	「郷土学習講座」の開催は、郷土の文化・歴史を学ぶ機会としては有効と考える。郷土の歴史文化を多くの市民に知ってもらうためにも、多くの受講者を集められるよう、講座の内容や周知の方法などについての検討が必要である。
	■生涯教育の充実	生涯学習課	55	【ゼロ予算】海のふるさと館出前解説事業	B	継続	B	継続	多くの方に留萌市を知ってもらうためにも、出前解説は有効な事業であり、常設展示室・郷土資料室の利活用にもつながっている。今後も出前解説をとおして多くの方々に留萌市をPRしていきたい。
		生涯学習課	56	音楽合宿誘致事業	A	継続	A	継続	留萌青年会議所が実施する「音楽合宿」に参加する団体への支援を行うことで、留萌市の知名度アップ、経済効果につなげることができた。R元年度からは、所管が政策調整課に変更となるが、合宿受入については引き続き政策調整課が実施する
◆安全・安心な教育環境の確保	■生涯スポーツの推進 ■芸実・文化活動の推進と歴史の伝承	生涯学習課	57	中央公民館等整備事業	B	継続	B	継続	利用者の安全確保、利用促進を図るうえでも、計画的な施設整備は必要である。今後は、留萌市社会教育施設維持管理計画に基づき、計画的な修繕等を行う中で、社会教育施設の整備についての検討を、留萌市公共施設庁内検討会議のもと官民協議のうえで進めていく。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	H29評価		H30評価		評価理由等
				成果	方向性	成果	方向性	
		生涯学習課	58 図書館整備事業	B	継続	B	継続	利用者の安全確保、利用促進を図るうえで、計画的な施設整備は必要である。今後は、留萌市社会教育施設維持管理計画に基づき、計画的な修繕等を行う中で、社会教育施設の整備についての検討を、留萌市公共施設庁内検討会議のもと官民協議のうで進めていく。
		生涯学習課	59 スポーツセンター等整備事業	B	継続	B	継続	利用者の安全確保、利用促進を図るうえで、計画的な施設整備は必要である。今後は、留萌市社会教育施設維持管理計画に基づき、計画的な修繕等を行う中で、社会教育施設の整備についての検討を、留萌市公共施設庁内検討会議のもと官民協議のうで進めていく。
◆子ども・子育て		子育て支援課	60 子ども・子育て支援統括事業	A	継続	B	継続	留萌市子ども・子育て会議を開催し、「留萌市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理並びに計画に基づく子育て施策を推進した。
		子育て支援課	61 助産施設扶助費	A	継続	B	継続	法制度で定められた内容に基づき、対象者の入院・助産に対し、給付を行うもの。
		子育て支援課	62 家庭児童相談室運営事業	A	継続	B	継続	子育て支援課内に設置している家庭児童相談室に専任の家庭相談員1名を配置し、旭川児童相談所などの関係機関や団体と連携・協力しながら、様々な相談や児童虐待等の問題に対し、適切な対応が図られた。
		子育て支援課	63 幼児言語治療教室運営事業	A	継続	B	継続	言語治療を必要とする幼児・児童に対し、切れ目のない支援を実施し、言語障がい教育の充実が図られた。
		子育て支援課	64 乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業	A	継続	B	継続	保健師との協力・連携により、子育て世帯の養育環境を把握し、子育て情報の提供や子育て相談を実施するなど、子育ての不安や孤立感を軽減するため、必要な養育支援を実施した。
		子育て支援課	65 未熟児養育医療給付事業	A	継続	B	継続	法制度で定められた内容に基づき、治療を必要とする未熟児に対し、適正な給付を行った。
		子育て支援課	66 児童手当支給事業	A	継続	B	継続	制度に基づき適切に受給者管理及び手当支給を行い、児童養育世帯の生活の安定及び児童の健やかな成長を支援した。
		子育て支援課	67 児童手当扶助費	A	継続	B	継続	制度に基づき適切に受給者管理及び手当支給を行い、児童養育世帯の生活の安定及び児童の健やかな成長を支援した。
		子育て支援課	68 子育て支援事業	A	継続	A	継続	男性の積極的育児参加を促す講習会の開催や母子保健担当部署、児童センターなどとの協力・連携により、子育て施策を推進した。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	H29評価		H30評価		評価理由等	
				成果	方向性	成果	方向性		
		子育て支援課	69	ファミリーサポートセンター事業	A	継続	B	継続	まちなかに拠点を移して以降、利便性が向上し、利用者が増加しており、保護者の子育ての不安や負担感の軽減や仕事と子育ての両立の支援が図られた。
		子育て支援課	70	母親クラブ活動費補助金	A	継続	A	継続	児童センター単位で組織されている母親クラブに対し、活動費を補助することにより、児童センターとの協力・連携による各種事業を展開し、児童の健全育成が図られた。
		子育て支援課	71	留守家庭事業	A	継続	B	継続	放課後、留守になる学童に対し、適切な生活の場を提供し、児童の健全育成及び仕事と子育て支援の充実が図られた。
		子育て支援課	72	児童館運営管理事業	A	継続	B	継続	地域の子どもたちの活動拠点として、安心・安全な遊びの場を提供し、適切な遊びを通じて児童の健全育成が図られた。
		子育て支援課	73	障害児養育支援事業	A	継続	B	継続	児童センターに障がい児養育支援のための必要な指導員を配置することにより、円滑な受け入れ体制の確保が図られた。
		子育て支援課	74	子ども・子育て支援事業計画策定事業			A	継続	子育て支援の充実に向け、幼児・児童等の保護者ニーズ及び事業需要量を的確に捉えるとともに本市における地域の実情に即した事業計画の策定に効果が期待できる。
		子育て支援課	75	病児保育事業			A	継続	病気又は病気の回復期にある児童を一時的に保育することにより、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を支援することにより、安心して子どもを生き育てることができる環境づくりに寄与するもの。
◆幼児教育・保育		子育て支援課	76	留萌萌幼会助成事業	A	継続	A	継続	保育所の隣接地に園庭用の土地を確保することによって、保育園を利用する児童の安全性及び福祉向上が図られた。
		子育て支援課	77	保育士配置等補助金	A	継続	A	継続	障がい児や発達遅滞児への対応、国の基準を上回る保育士配置など、多様化する保育ニーズに対応するために必要な支援を行うことによって、質の高い保育や保育所の安定的な運営が図られた。
		子育て支援課	78	特定教育・保育施設管理事業	A	継続	B	継続	法制度で定められた内容に基づき、幼稚園・保育所利用に関する審査及び管理を適正かつ公平に行った。
		子育て支援課	79	保育施設（保育所）運営事業	A	継続	B	継続	法制度等で定められた基準に基づき、保育所運営に係る経費を適正に給付した。
		子育て支援課	80	多子世帯保育所保育料軽減事業	A	継続	A	継続	多子世帯に対する保育所保育料を軽減することによって、子育てに関する経済的負担の軽減を図るとともに、女性の社会進出に伴う子育てと仕事との両立が図られた。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	H29評価		H30評価		評価理由等	
				成果	方向性	成果	方向性		
		子育て支援課	81	特定教育施設（幼稚園）運営事業			A	継続	幼稚園を運営する2法人に、施設型給付費を給付することにより、質の高い幼児教育を受けられる環境の充実や、保護者の多様なニーズに対応するとともに、特定教育施設（幼稚園）の就園を希望する保護者の経済的負担の軽減や、幼児教育の振興が図られる。
		子育て支援課	82	特定教育施設（幼稚園）運営事業（保育料軽減支援分）			A	継続	特定教育施設（幼稚園）の保育料を軽減することにより、幼稚園就園を希望する保護者の経済的負担の軽減が図られ、また、幼稚園を運営する2法人に、施設型給付費を給付することにより、質の高い幼児教育を受けられる環境の充実や、保護者の多様なニーズに対応するとともに、幼児教育の振興が図られる。
◆青少年		子育て支援課	83	青少年統括事業	A	継続	B	継続	青少年問題協議会において、青少年に関する事業、様々な問題に関して調査審議することにより、青少年健全育成への取組が推進された。
		子育て支援課	84	青少年健全育成事業	A	継続	A	継続	これまでの委託事業に加え、留萌市青少年健全育成推進員協議会の独自事業を展開するなど、協働を基本として、地域ぐるみで子どもたちを守り育てる環境づくりが図られた。
		子育て支援課	85	優良青少年表彰事業	A	継続	B	継続	市内において模範となる行為を行った青少年を各種団体から幅広く推薦者を募り、表彰することによって、青少年育成活動の普及と認識を高めることができた。
		子育て支援課	86	非行防止事業	A	継続	B	継続	青少年育成センターが中心となって、青少年に関わる関係機関や地域における関係団体と連携し、祭典時の巡視など青少年の非行防止活動を行うことによって、青少年の健全育成が図られた。
◆ひとり親家庭等		子育て支援課	87	母子・父子・寡婦自立支援統括事業	B	継続	B	継続	支援員1名を配置し、相談や情報提供のほか、道や母子家庭等就業・自立支援センターなどと連携協力し、自立支援に向けたセミナーを共催したが、参加者が少なく中止となった。
		子育て支援課	88	児童扶養手当支給事業	A	継続	B	継続	制度に基づき適切に受給者管理及び手当支給を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進及び児童福祉の増進が図られた。
		子育て支援課	89	児童扶養手当扶助費	A	継続	B	継続	制度に基づき適切に受給者管理及び手当支給を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進及び児童福祉の増進が図られた。
◆幼児療育通園センター		通園センター	90	通園センター運営管理事業	A	継続	A	継続	予約制の導入等の工夫により待機児童数ゼロを維持し、より専門的な療育内容や方法、相談支援の充実に努めてきた。利用者数は増加している。
		通園センター	91	留萌南部地域幼児療育推進協議会運営費補助金	B	継続	A	継続	地域の療育関係機関の貴重な情報交換、連携、研修の場となっている。運営体制の改善、視察研修の実施等、事業内容の充実を図った。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	H29評価		H30評価		評価理由等
				成果	方向性	成果	方向性	
		通園センター	92 通園センター改築事業	A	継続	A	終了	安全・安心な療育環境を提供するため、旧沖見小学校跡地に新築移転し、平成30年11月から供用開始した。 施設設備、療育環境が整い、子ども、保護者からも高い評価を得ている。
◆健やかな体の育成		給食センター	93 学校給食地元食材活用事業	/	/	B	継続	「地元食材100%給食事業」から引き続き、地元食材を活用した給食の提供をおこない、望ましい食習慣や食への正しい理解を深めたが、地元食材の確保等に苦慮した。
◆安全・安心な教育環境の確保		給食センター	94 学校給食統括事業	A	継続	A	継続	児童・生徒に安心安全な学校給食を提供し、学校給食センターの適正な管理・運営を実施した。
		給食センター	95 給食センター運営管理事業	A	継続	B	継続	学校給食センターの適切な衛生管理や施設管理に努め、児童・生徒に安心安全な給食を提供したが、調理員の慢性的な欠員などにより、調理体制の確保が困難であった。
		給食センター	96 給食センター調理衛生環境等改善事業	A	継続	A	継続	平成26年11月に策定した計画に基づき、事業を着実に進めた。
	■健やかな体の育成	給食センター	97 【ゼロ予算】給食センター見学及び給食試食事業	A	継続	A	継続	学校給食及び食育など給食センターの事業、内容等、理解向上が図られた。